

徳島県東部地域医療構想調整会議  
議長 宇都宮 正登 様

## 国立病院機構徳島病院の病床機能再編計画の 慎重審議を求める要請書

日頃より、徳島県民の命と健康、暮らしを守る地域医療体制確保のため、ご尽力されていることに心から敬意と感謝を申し上げます。

新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナ）の感染拡大は国民の生命と生活に深刻な影響をもたらしました。一旦は収束しましたが、感染力の高いウイルスの変異による第6波が続いています。徳島県では現在のところ病床ひっ迫は避けられていますが、今後の予測はまだ不明な点が多く、危機感をもって対応する必要があります。

全国各地で病床ひっ迫の経験を重ねているにもかかわらず、国立病院機構徳島病院（以下、徳島病院）の病床計画では、R4年度中に30床、R5年度中にさらに30床削減し1ヶ病棟閉鎖、それに伴い人件費を削減する計画を立てています。今後、病棟が削減されれば、筋ジストロフィー・神経筋難病、現在急増中のパーキンソン病の患者受け入れの拠点病院でありながら、受け入れられない状況が発生することが予測されます。

徳島病院は、吉野川市から災害時の避難区域として指定され、コロナ感染に関しては、ワクチン接種の実施などを行ってきました。東徳島医療センターは、コロナ感染症患者入院の受け入れを実施しています。新興感染症や大規模災害等、国の危機管理に際して求められる医療などを提供し、地域医療を守る役割を担ってきています。

国立病院には診療事業に対する国からの補助金（運営費交付金）は、現在はまったく支出されておらず、独立採算で運営を行っています。そのため、医師、看護師などの医療スタッフはギリギリの人数しか配置されていません。病床削減により、さらに人員が削減されれば、職員一人あたりの受け持ち患者数の増加、専門業務以外の事務的作業や感染対策、その他の補助業務が確実に増えることとなります。少ない人員体制で頑張り続けている看護現場に今以上の業務負担を強いることは、安全軽視、命を軽視するものです。今後の医師・看護師確保と育成・定着にも影響をきたすことを危惧しています。徳島県東部地域医療構想計画においては、以上の趣旨から、以下の点を申し入れます。

### 記

1. 徳島病院が徳島県へ提出した徳島病院の病床集約計画は、地元自治体・地域住民・徳島病院職員の意見を踏まえて、慎重に議論をすすめてください。
2. 徳島病院の専門分野（筋ジストロフィー・神経難病など）の機能充実・強化を図ってください。
3. 各分野の専門家が必ず発生すると指摘している新興・再興感染症の拡大や大規模災害等、不測の事態から徳島県民の命と暮らしを守るために、国立病院をはじめとする公立公的病院の機能充実・強化を図ってください。

以上

2022年3月10日

徳島病院を守る会  
共同世話人 阿部利芳



全日本国立医療労働組合徳島地区協議会  
議長 工藤純

